

岩城光英の永田町だより vol.274

春は名のための風の寒さや。懐かしい唱歌「早春賦」の冒頭の歌詞ですが、この歌の通り、立春を過ぎても冷たい風が吹いております。

先日のロシアでの隕石（いんせき）の爆発・落下には驚かされましたが、落下地点のチェバルクリ湖では、多くの見物客や報道陣が訪れ、「隕石ブーム」に沸いているそうです。日本の旅行会社は隕石落下場所の見物ツアーの募集を開始するとのことですから、災い転じて福となすかもしれません。

さて、世界各国の中止勧告や非難にも拘わらず北朝鮮の核実験は実行されました。隣国の日本としては、看過することはできません。15日の参議院本会議で、私が院を代表して北朝鮮に対する非難決議を提出し、採択されました。

他国民を拉致するという犯罪国家の動向には目を離すことはできません。周辺国が協力して対処することが何より求められます。

さて、今号では、福島避難者帰還等就職支援事業について、お知らせします。

「福島避難者帰還等就職支援事業について」

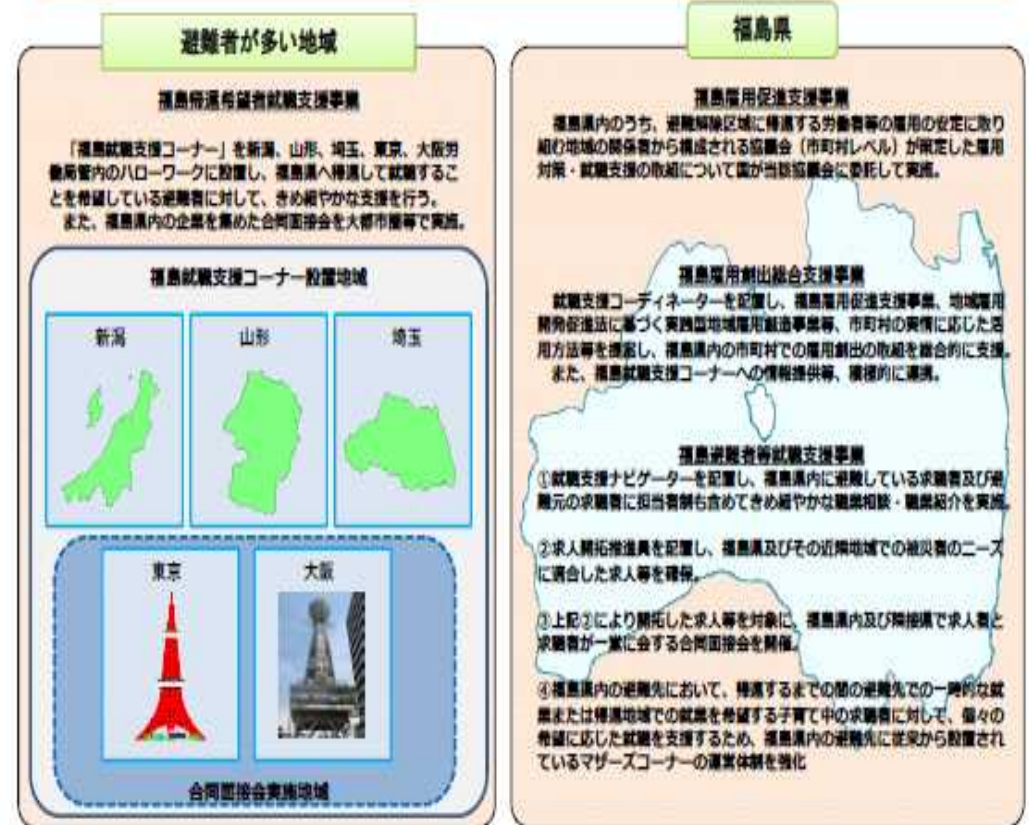
福島復興再生特別措置法に基づき、就職支援体制の整備を図ろうとする平成25年度の新規事業です。

福島雇用促進支援事業——避難解除区域に帰還する労働者の雇用安定に取り組むための、雇用対策・就職支援に関する国からの委託事業で、地域関係者で構成される協議会が核となります。**福島雇用創出総合支援事業**——就職支援コーディネーターを配置し、市町村の実情に応じた活動方法等を提案し、雇用創出の取り組みを総合的に支援するもの。**福島避難者等就**

福島避難者帰還等就職支援事業【仮称】

平成25年度予算額
7.3億円（新規）

福島復興再生特別措置法（平成24年法律第25号）第55条及び第64条の規定に基づき、福島の労働者の職業の安定を図り、また、原子力災害からの福島の復興及び再生を推進するため、原子力災害の影響により避難指示区域等からの避難者（その避難している地域に住所を移転した者を含む。）の避難先での就職支援を行うとともに、地元への帰還・就職が円滑に進むよう、就職支援体制の整備を図る。



職支援事業——①就職支援ナビゲーターを配置し、きめ細やかな職業相談・紹介を実施する。②求人開拓推進員を配置し、被災者のニーズに適合した求人等を確保する。③子育て中の求職者を支援するため、従来から設置されているマザーズコーナーを強化する、などです。

避難者の雇用体制を拡充することは喫緊の課題です。

「元に戻った民主党」

北野湘南

民主党は、自民党が示した杉本和行・元財務次官の公正取引委員長人事案を拒否し、衆参両院の議院運営委員会を退席した。国会の承認を得る前に新聞などに報道された場合は人事案を白紙に戻すという「事前報道ルール」を盾にしているが、このルールの廃止を最初に提起したのは政権政党当時の民主党。公共事業の拡大、地方交付金などでも反対姿勢を強めており、かつての「なんでも反対」の野党時代に逆戻りしているようだ。

杉本元次官が、公取委員長に就任する人事案は、民主党が政権を担っていた昨年夏に内定していたもの。安倍内閣は、その人事案を踏襲したもので民主党に拒否する理由はないはず。ところが、民主党は、反対の理由として事前報道ルールを持ち出してきた。この事前報道ルールは民主主義の根幹である報道の自由に反することや、意図的に人事案を流して人事案をつぶすことに利用されかねないうえに、人事の停滞にもつながることから自民、民主だけでなく他の党との間にもルールの廃止が合意される寸前まできていた。また、民主党内にも元々民主党時代に内定していた人事であることから反対の声は強くなかった。それが、一転したのは民主党の“ドン”とされる興石幹事長が、強烈に反対したためとされる。

3年半前に当時の日銀総裁の座を巡って自民党と民主党は、激しく対立した。最大の焦点は、人物、手腕などが高く評価され産業界からも評価の高かった武藤・元財務相次官の起用であった。民主党は武藤氏が財務省出身であるという理由だけで参院で承認せず、最終的に現在の白川氏が

総裁となった。白川総裁の力量について論評する立場にない。だが、同総裁が任期を待たずにこの2月に辞任すると表明したら円は1円以上も値下がりし、株価は100円以上も値上がりした。これだけで産業界や市場が、白川総裁の力量をどの程度に評価していたか?一目瞭然だろう。このような人事の混乱を招いたのは、民主党の責任だ。それにも懲りず、再び政府の中枢を担う人事を政治的に利用して混乱させようとしているのが民主党の実態だ。

そして、この日銀総裁だけでなく政府が国会の承認を必要とする人事は、会計検査院・検査官、預金保険機構理事長、国家公安委員会委員、総合科学技術会議委員ら目白押しに並んでいる。しかも、いずれも参議院での承認も必要とすることから参院で多数を占める民主党が、反対に回れば殆どの人事が凍結となり、大混乱を招くことは必至。民主党内にも「反対のための反対をやめよう」との声もあるようだが、多数派とはなっていない。さらに、民主党は、12年度補正の5兆円超の公共事業の追加、一括交付金の削減にも反対。公共事業の追加は「旧来型の公共事業」というのが理由。安全、安心のための公共事業によって景気回復を図れると国民からも評価が高い。一括交付金に反対しているのは、自治労出身の議員が多いためとされる。「党の利害だけ」と非難が与野党から起こるも当然だろう。

民主党の実力者として国会運営を取り仕切っている興石幹事長は、出身母体の山梨県の日教組の新年会に出席して「我々は、『戦場に子供を送るな!』の運動を続けてきたが、安倍内閣は自衛隊を国防軍に変えて子供を戦場に送ろうとしている」と、演説したとされる。民主党は、旧体質の社会党に戻ろうとしているようだ。